

グローバル人材の育成と 経済界への期待

日本総合研究所国際戦略研究所理事長

田中均
ひとし
たなか



グローバル人材育成の必要性が言われて久しい。マーケットがグローバルに広がったわけだから、当然、グローバルマーケットで競争できる資質を持った人材を育成しなければならぬ。私は外交官出身で36年の外交官生活と、その後15年の民間有識者としての海外交流経験があるが、今日に至るまで「外国人と対等に競争できる能力とは何だろうか」と考え続けている。そして、そのようなグローバル人材を育てていくために、経済界に何を期待するのかを併せて述べたいと思う。

グローバル人材の要件は 語学ができることだけではない

通訳を介さず外国人とコミュニケーションができることは望ましい。バイリンガルであればなお望ましい。しかし日本人が外国語をマスターするには時間がかかる。私は英国のオックスフォード大学を卒業し、英国と米国に通算12年勤務したが、自分の英語能力が十分であると思ったことは一度もない。いつも思ったのは、若い頃(大学生以前)に2年でも

留学していれば随分違っただろうということだ。外国語習得のためにはできるだけ若いうちに外国生活をするのが望ましい。

ただ、外国語としての語学習得には一定の限界があるし、言葉だけが全てでもない。日本人はバイリンガルでない限り、誰しも言葉の制約を持つわけで、その制約を克服できるのは、「グローバルな視野と考え方」だ。どんなに言葉ができて日本人が陥りやすい「視野が狭く、自分の仲間を優先する」発想から抜け出せない人はグローバル人材では

ない。多様性を当然と考え、その中で競争し、自分を差別化できる人材がグローバル人材だ。英国の中学校の校長が「外国人が周りにいることで異なる文化を吸収できる。多様性を確保するため、ぜひ外国人を入れたい」と言っていたのは印象的だ。

視野を広げ 競争できる人材になるためには

グローバルな競争に勝ち抜くためには、残念ながら日本的な教育や社会人としての習性は適してはいない。上意下達であるとか、「みんなで渡れば怖くない」といった組織の習性では、グローバルな人材は育たない。グローバル人材を育成するには、やはり「個」を重んじる教育が重要になる。論理的な考え方、目的達成のための戦略的考え方、そして論理的な説明能力や、時には議論で相手を打ち負かす能力の開発の面では、日本の教育は十分ではない。英語圏の教育においては、個人の能力を磨くこと、常に競争の環境の中で自分を突出させる努力を行うこと、論理的説明能力を磨くことなどは日常的に行われている。

ただ外国に留学しなくとも、日本の教育のカリキュラムを変えていくことや、外国人留学生を増やしていくことなどによっても、そのような能力は磨けるだろう。これは社会人になってからでも可能だ。特にグローバルな

マーケットで実績を上げていくうえで「戦略的思考」を身に付けることは必須だ。企業が社員の視野を広げ、戦略的思考を身に付けられるような研修を行うことも必要なのだろう。

経済界においても グローバルな人材育成に 積極的支援を

少子高齢化により日本のマーケットが縮小していく中で、企業はグローバル化せざるを得ないし、グローバル人材を必要としていくのは自明だろう。官民挙げてグローバル人材の育成に貢献しなければならない。グローバル人材育成の必要性が増すのとは裏腹に、日本の海外留学生は2000年前後をピークとして減ってきた。多くの海外留学生を送り出している中国、米国、インド、韓国などの差は大きい。特にやはり世界のスタンダードの先端にある米国への留学生は1990年代には5万人前後だったのが、今や2万人にも満たず、中国(約37万人)やインド(20万人)などアジア諸国に大きく後れを取っている。また外国人留学生の受け入れについても、日本は2000年代を通じて世界全体の海外留学生の4%程度のシェアしかない。文部科学省の留学支援金も拡充する必要があるが、とにかく経済界には海外留学生奨学金の大幅な拡大をお願いしたい。特に先述した通り、高校生

の段階で海外留学することがグローバル人材育成の早道であるが、経団連が事務局を務めるユナイテッド・ワールド・カレッジ(UWC)日本協会(高校生留学資金支援)への経団連メンバー企業の参加は減少傾向にある。この傾向は何としても逆転させなければならない。何とかUWCへの新規参加をお願いしたい。

さらに、企業にはグローバル人材育成への投資と考えて、海外留学経験のある日本人大学卒業生や海外で生活している人材を随時雇用するように努めてもらいたい。同時に、外国人の雇用も促進してほしい。外国人を雇用することが周りの日本人の競争力の強化につながる。また、戦略的思考を身に付けるため、企業には社員教育・研修を拡大してもらいたい。

最後に、日本の社会自体が外国人と接すること、外国人と仕事をし、生活空間を共にすることが普通であるというように変わっていくかねばなるまい。日本人ほど外国人の存在に違和感を持つ国民も少ない。島国であることや鎖国の時代が長かったことなどが理由だろうが、グローバル人材を育成する素地を作るうえでも、全ての人がグローバルな意識を持つて生活するような社会に変えていく努力を官民挙げて進めていくことが最も重要であるのかもしれない。